第8回世界水フォーラム エキスポ

日本パビリオン 参加説明会

ブラジルのビジネス環境
　およびジェトロによる支援スキームについて

日本貿易振興機構
海外調査部　中南米主幹　竹下　幸治郎
企画部　地域戦略班　古木　勇生

JETRO

ブラジルの長期経済天気の変化・・・現在は緊縮策を進めている状況

交易条件の良化、ボルサファミリア（条件付給付制度）などによる格差縮小。レアル高進行。中間層拡大」**（第2の成長エンジン点火）**

カントリーリスク低下。民間資金がブラジルに還流。レアル高。金利低下。

輸出ブームで得た富で、対外債務返済と外貨準備を増やす。

中国など新興国のコモディティ需要の高まり**（第1の成長エンジン点火）**

前政権の「中道左派」路線の継続を明らかにし、市場の信任を得る。

2003年
ルーラ政権発足「飢餓ゼロ計画」発表。

2004年
条件付給付制度であるボルサ・ファミリア発表。

海底に大油田発見

経済成長加速化計画（PAC）発表

2007年
第二次ルーラ政権

2009年
リオ五輪開催決定

2010年
経済成長加速化計（PAC2）発表

雇用の創出と内需の更なる拡大・・・と行きたかったが・・・資源高にストップ

2011年
ルセフ政権発足

2014年
サッカーW杯

ビジネスへの国家介入強まる。景気刺激策による財政赤字拡大。

2015年
第二次ルセフ政権発足

ペトロブラス汚職問題政界波及

2016年
リオ五輪/パラリンピック

ルセフ大統領弾劾裁判成立（2016年8月31日）し、テメル政権発足。2003年以来の労働党政権終了。

10月実施の地方選挙で労働者党大敗

連邦政府の歳出制限法案成立。

2017年
（3月）派遣法改正（ミニリフォーム）

（4月）労働法改正法案下院通過

（7月）労働法改正法案上院通過

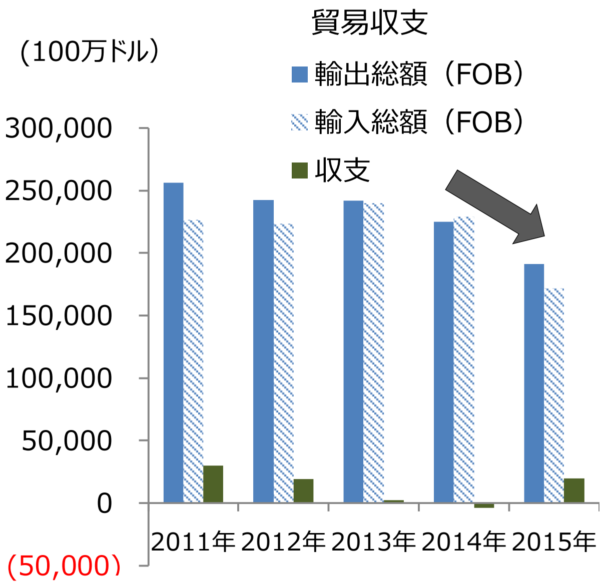
緊縮策を推進し、財政を立て直す途上にある。

出所：報道、政府サイトなどを元に作成

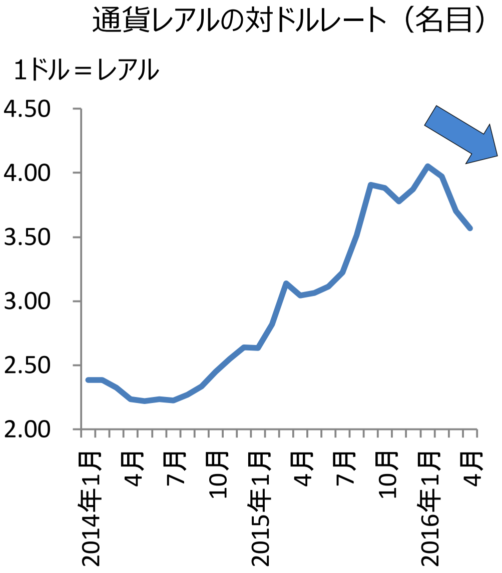
1．貿易収支悪化

2．通貨下落

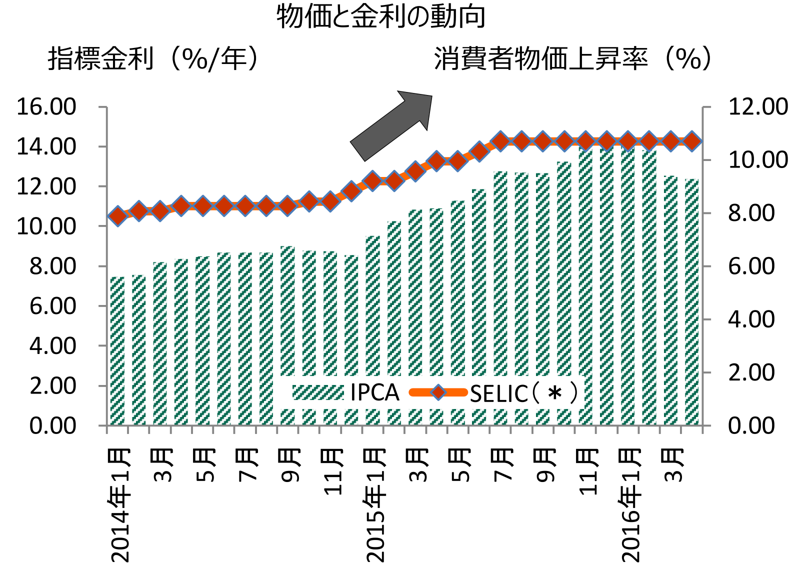
3．インフレ＆金利上昇



出所：商工サービス省データより作成



出所：ブラジル中銀

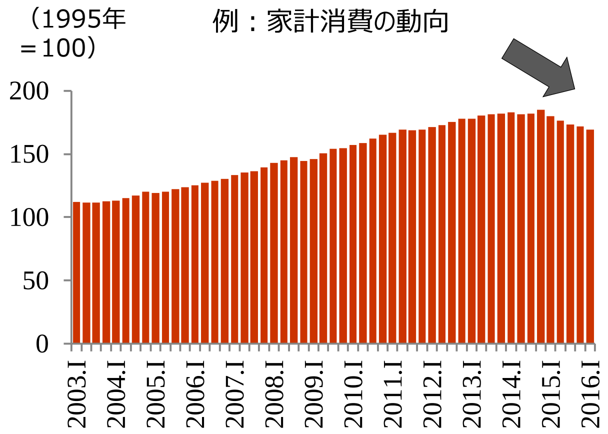


出所：中銀、IBGEデータより作成

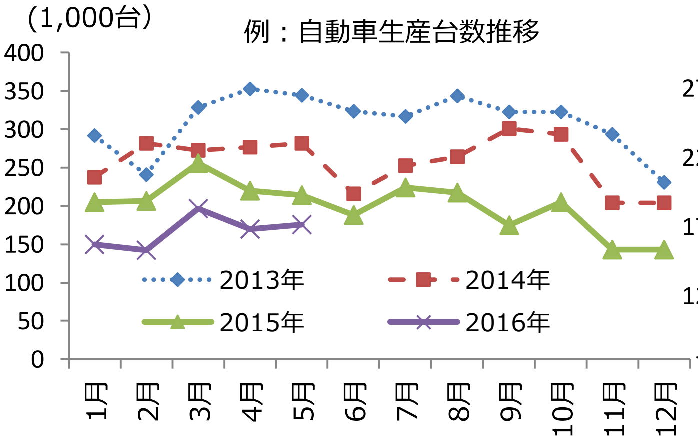
4．消費低迷

5．生産減少

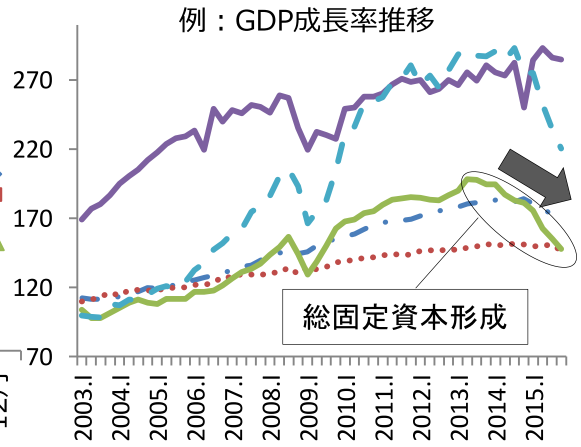
6．設備投資減退



出所：IBGEデータより作成



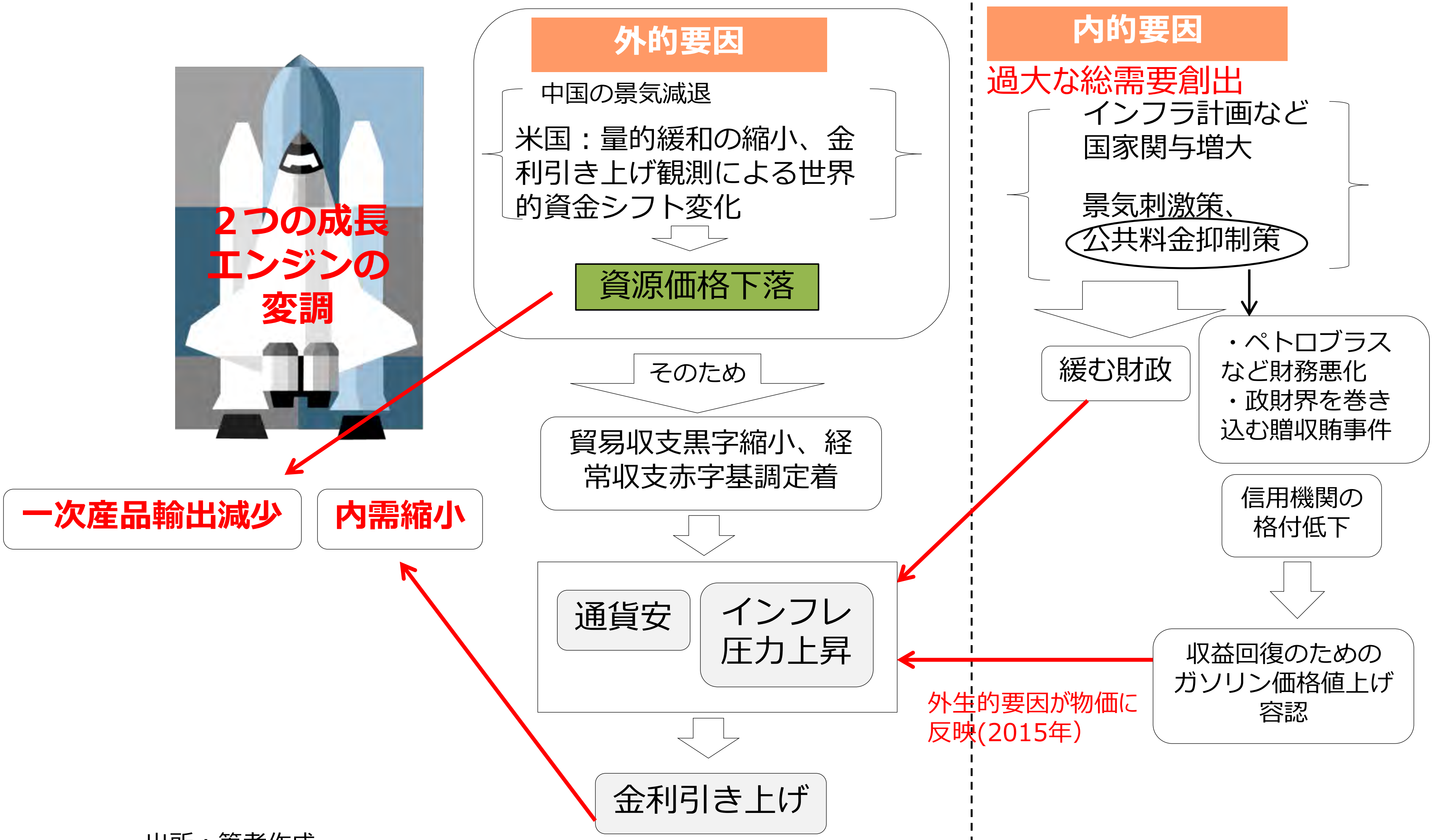
出所：ANFAVEAデータより作成



出所：IBGEデータより作成

外的要因に加え、内的要因も輻輳

景気後退を招いた構造（2016年前半までの状況）



出所：筆者作成

テメル政権になりいったんは戻った市場の安心感・・・ただしまだ地雷は埋まっている

その後どうなった？ ＜内的要因＞

2016年前半まで

内的要因

過大な総需要創出

緩む財政
↓
市場が懸念
↓
通貨安 → インフレ上昇 ← ガソリン価格値上げ
インフレ上昇 ← 降雨不足による電力価格上昇
↓
金利引き上げ
↓
内需縮小

2016年後半～

ルセフ大統領弾劾。穏健な財政政策、開放主義的な経済政策のテメル政権発足（2016年8月31日）

連邦政府の支出に制限をかける法案（憲法改正必要）の可決に成功
↓
市場は評価
↓
通貨高 → インフレ下降 ← 電力や燃料価格など物価上昇圧力要因剥落
↓
金利引き下げ
↓
内需回復へ一歩踏み出した

しかし

元下院議長の量刑陳述を妨げるべくJBS社からお金が流れていた疑惑が発覚。財政赤字解消の必須ポイントである年金改革の先行きに暗雲。

過去最大の黒字が与える安心感

その後どうなった？
＜外的要因＞

2016年前半まで

外的要因

中国の景気減退
米国：量的緩和の縮小、金利引き上げ観測による世界的資金シフト変化

資源価格下落

そのため

貿易収支黒字縮小、経常収支赤字基調定着

通貨安
インフレ圧力上昇

金利引き上げ

2016年後半～

＜市場のセンチメント＞

資源の国際価格の下落止まる

短期資金も戻る。株高

＜ファンダメンタル＞

・不況による需要減少で輸入も大幅減少
・工業製品の輸出増加
・直接投資は高水準維持

貿易収支黒字拡大、経常収支改善

通貨高
インフレ下押し圧力の一つとなる

金利引き下げ

内需回復へ一歩踏み出した

2016年半ば時点の経済回復予想シナリオとその後の実際の状況

＜国内政治面＞

- 暫定政権による財政再建着手
- 構造改革によるビジネス環境改善
- 通商政策の転換（2国間FTA等）

＜国内経済＞

- 政治要因を背景としたレアル売り収まる
- 直接投資の流入継続。貿易収支黒字の定着

＜海外経済＞

- 米国金利の動向？
- 資源価格底打ち？？

国際的な信用回復、レーティング引き上げ

国際的な信用は回復したが、レーティング引き上げには至らず

企業の投資意欲醸成

海外からの資金流入

前年の物価押し上げ要因（渇水による電力コスト上昇）剥落

為替安定 → インフレ低下 → 金利引き下げ余地生まれる → 消費・生産回復、設備投資増へ波及

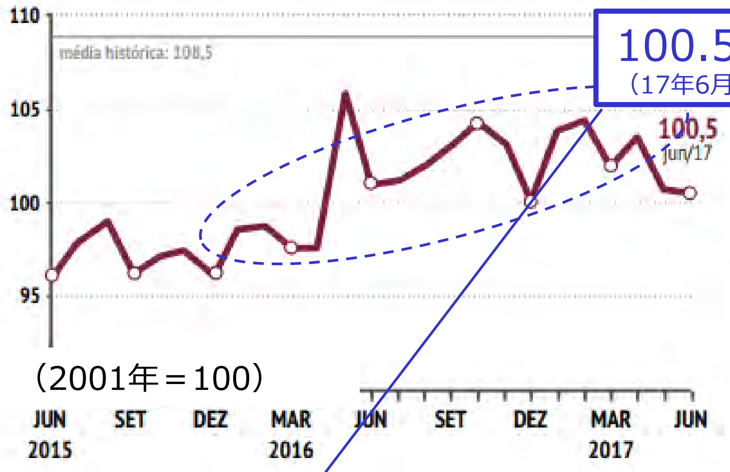
消費の回復が遅れている。

経済回復へ！昨年想定したシナリオがその後どうなったか？

- ：想定通り
- ：半分想定通り
- ：想定通りにいかず

待たれる消費回復・・・消費者の見方は必ずしも楽観的ではない

CNI(全国工業連盟)発表の全国消費者景況感指数（INEC)



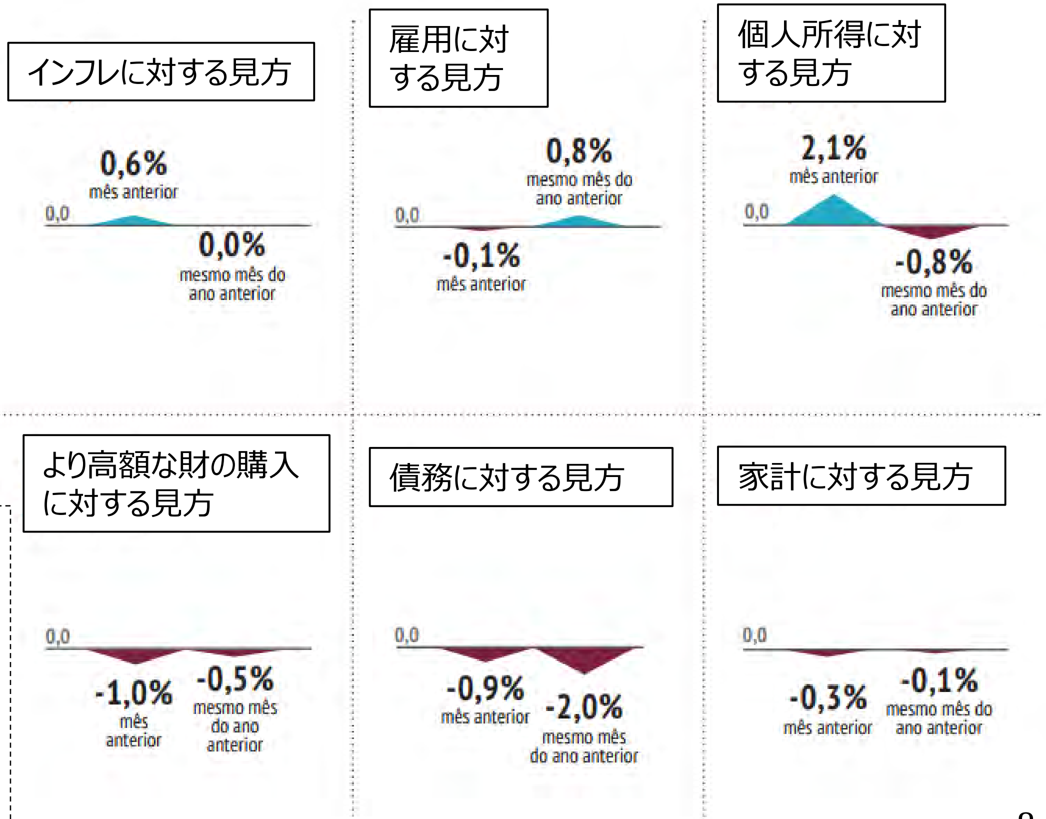
100.5
（17年6月時点）

（2001年＝100）

2016年を通じて上昇するも過去の平均にはいまだ届かず。
また、JBS問題を受けて再び景況感悪化。

■全国消費者予想指数：4月時点では「より高額な財の購入に対する見方」のみがマイナスだったが、5月、6月の政治問題（JBS献金問題）を受け、再びマイナス増える

（INEC構成要素：左側は前月（５月）比増減率。右側は前年６月比増減率）



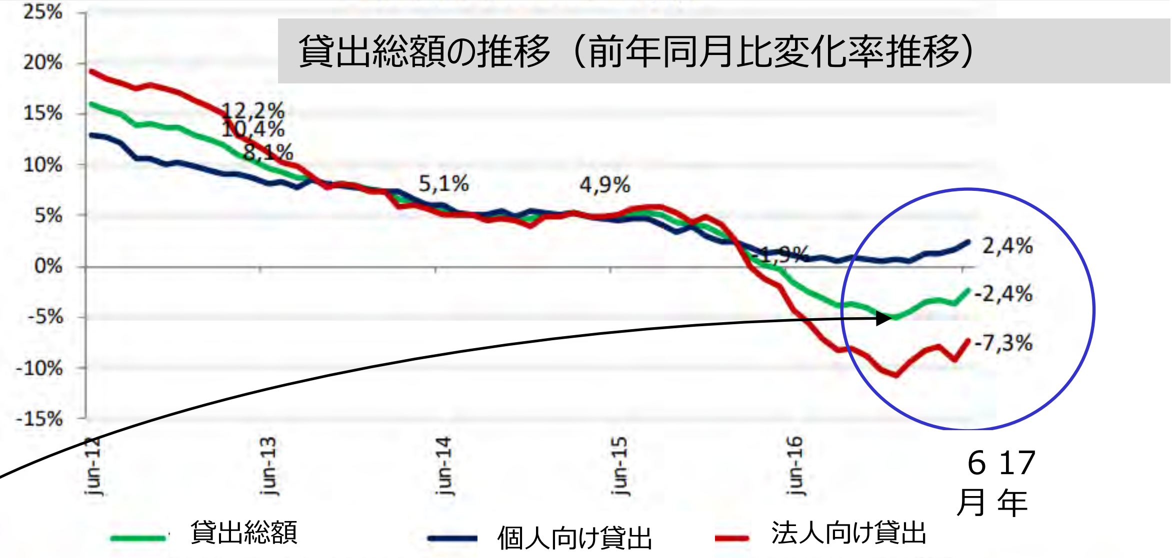
■景気悪化は底を打ったとみられるが、遅行指数である失業率の悪化は続いている。17年４月～17年６月のPNAD（全国家庭サンプル調査）によると**失業率は13.0**%と直前の3か月間調査（同年3月～５月）の結果（13.3%）と比べて低下。（ちなみに1～3月は13.7%だった）

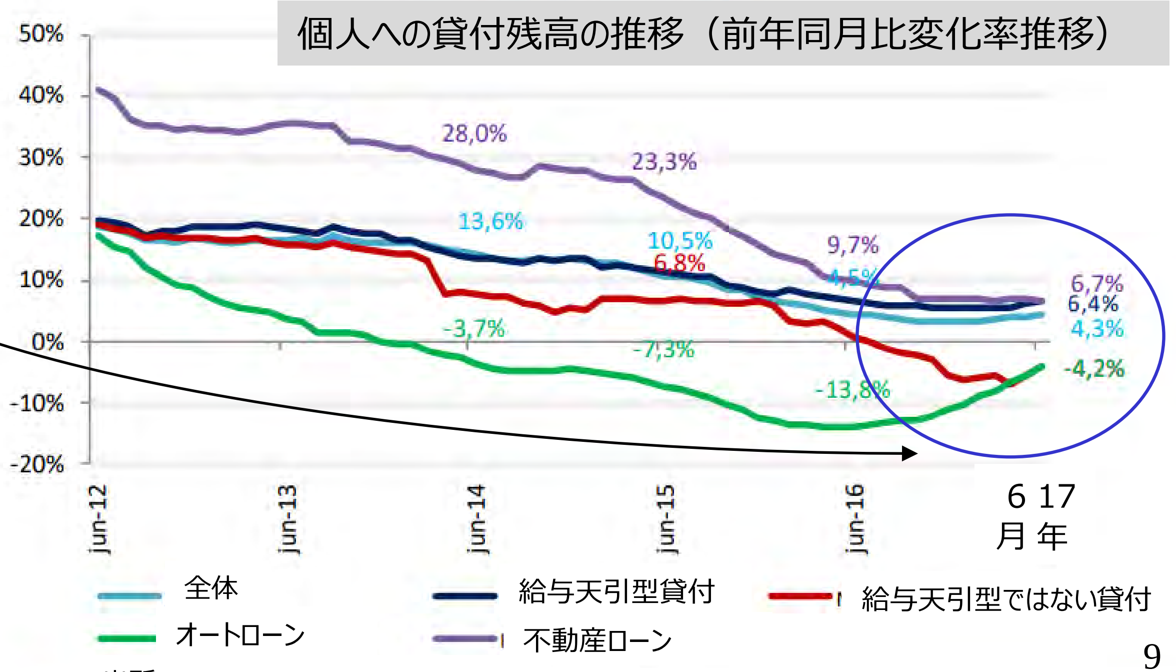
出所：IBOPE inteligencia,CNI

改善の兆しは見えてきた！？・・・指標金利引き下げの効果

中銀は、2015年7月～2016年10月まで維持していた高い指標金利利率（14.25%）を2016年10月から引き下げに転じた。その後も段階的に引き下げ、7月には9.25%（4年ぶりの一桁台に）。

中銀が金利引き下げに転じて（16年10月）から5カ目でようやく貸出減少が止まり、底打ちサインが出た。その後回復中。





出所：FEBRABAN

持続的経済成長のためのブラジルの課題（構造的問題）

課題：財政赤字解消のための最重要課題は年金改革

年金支払い額と連邦政府の純歳入額（2017年　予定）の比較

		10億レアル	連邦政府純歳入に占める割合
民間セクター	一般社会保障制度（RPGS）	561	49%
公的セクター	公務員社会保障制度（RPPS）	71	6%
	軍人恩給	40	3%
	高齢者・身障者恩給（BPC）	53	5%
	連邦直轄区政府（GDF）	2	0.2%
年給支給額総額		727	約64%
連邦政府純歳入		1,144	

出所：歳出入評価報告書（今年最初の2カ月間のもの）およびSIAFI

財政赤字の解決は、海外投資呼び込み、政府による景気対策、インフレの芽をつぶす等々ブラジルの長期経済成長のためには不可欠。
短期的な目線でみても金融市場の判断（為替、カントリーリスク等）のチェックポイントにもなっている。

中央政府財政赤字の構造（年金会計のインパクト）

（2017年年2カ月間の動向ふまえた見通し）　（10億レアル）

	年金積立徴収	年金支払い額	収支
一般社会保障制度（A）	372	561	-189
公務員社会保障制度（B）	36	71	-36（＊）
軍人恩給（C）	2	40	-38
上記3種類の年金の合計（D）＝（A）＋（B）＋（C）	410	672	-263
その他徴収、支払い合計（E）	734	653	82
合計（F）＝（D）＋（E）	1,144	1,325	-181
2017年のプライマリー財政収支目標（G）			-139
手当が必要な額（F)と(G)の差			42

＊四捨五入の関係でズレ

出所：ブラジル財務省

420億レアルのインパクト：
2017年に政府は以下予算等を削減。

- ・インフラ投資（110億レアル）
- ・保健分野（60億レアル）
- ・教育分野（50億レアル）
- ・運輸、港湾、航空（60億レアル）

持続的経済成長のためのブラジルの課題（ビジネス環境）

課題：高コスト体質（グローバル水準から立ち遅れた制度の残存）の是正

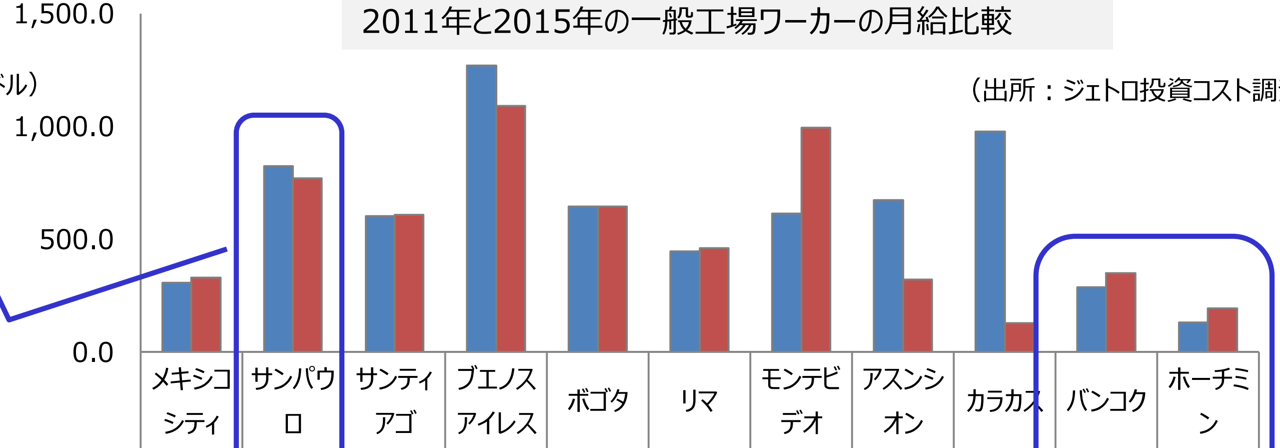
中南米および日本、アセアン主要国のビジネス環境比較

	ビジネスのしやすさ（総合順位）	起業	建設許可	電力事情	資産登記	信用取得	投資家保護	税	通関	契約遵守	会社清算
シンガポール	2	6	10	10	19	20	1	8	41	2	29
マレーシア	23	112	13	8	40	20	3	61	60	42	46
日本	34	89	60	15	49	82	53	70	49	48	2
タイ	46	78	42	37	68	82	27	109	56	51	23
メキシコ	47	93	83	98	101	5	53	114	61	40	30
コロンビア	53	61	34	74	53	2	13	139	121	174	33
ペルー	54	103	51	62	37	16	53	105	86	63	79
チリ	57	59	26	64	58	82	32	120	65	56	55
ベトナム	82	121	24	96	59	32	87	167	93	69	125
インドネシア	91	151	116	49	118	62	70	104	108	166	76
アルゼンチン	116	157	173	91	114	82	51	178	111	50	98
ブラジル	123	175	172	47	128	101	32	181	149	37	67

出所：Doing Business 2017

2011年と2015年の一般工場ワーカーの月給比較

（出所：ジェトロ投資コスト調査）

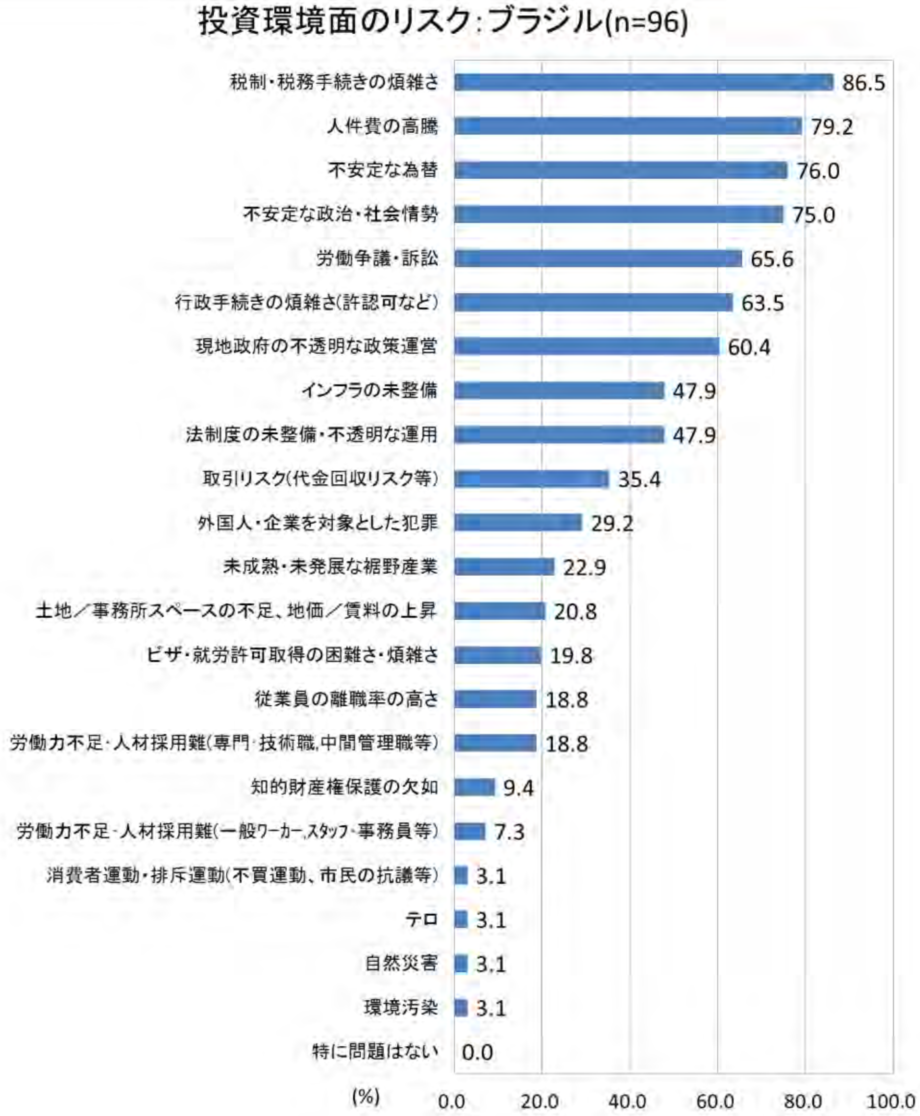


	メキシコシティ	サンパウロ	サンティアゴ	ブエノスアイレス	ボゴタ	リマ	モンテビデオ	アスンシオン	カラカス	バンコク	ホーチミン
2011年度	305.6	823.7	603.0	1,268.	645.0	445.3	613.1	672.7	977.7	286.0	130.0
2015年度	328.5	769.0	608.0	1,089.	645.0	459.0	994.0	320.0	127.0	348.0	193.0

資源ブーム後の為替下落にも関わらずドルベースでみた人件費は依然東南アジアの2カ国より高いことに注意。

進出日系企業からみたブラジル投資のメリット、リスク（ジェトロ進出日系企業アンケート調査より）

■「市場規模/成長性」の他に投資環境面のメリットを感じている企業が少ない。他方、税務面をはじめ、様々なリスクを指摘する声は依然として多い。



Copyright© 2017 JETRO. All rights reserved.禁無断掲載

ビジネス環境改善の状況･･･労働、知財分野、自動車分野等では進展見られる

7/11
上院可決

労働法改革

従来：非コアの業務（清掃、警備、運転など）しか外部委託できなかった。

今後：今年3月に労働派遣法が成立し、コア業務も外部委託できるようになった。

特許審査

従来：INPI（産業財産庁）とANVISA（国家衛生監督庁）による二重の特許審査で特許審査が著しく遅延していた。

今後：今年4月より、INPIが単独審査することに。

特許審査（２）

従来：INPIでは特許出願に対する最初の審査結果が出るまで平均10年を要していた。

今後：INPIと日本の特許庁の間で特許審査ハイウエー施行プログラム（PPH)を2年間実施。出願人がINPIにPPHを申請することで審査期間が大幅に短縮することになる。

自動車政策
＜次期振興策＞

従来：国内での一定の製造工程の実施や研究開発投資、現地調達などの要件を満たした企業に税制インセンティブ付与。

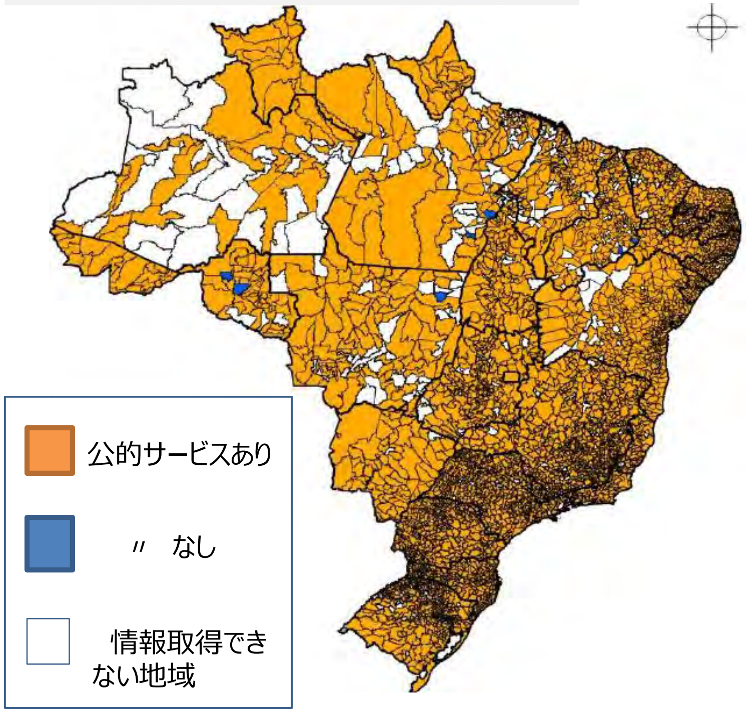
次期政策（Rota2030）の方針：

１）高度な技術を持つ新たな部品メーカー参入奨励、業界の近代化に向けた支援、２）エネルギー効率の向上、安全性向上に関するインセンティブ付与を計画。工業製品税（IPI）の徴税基準をシリンダーベースから燃費性能に替える等々。3）古い車両の更新を連邦政府主導で実施

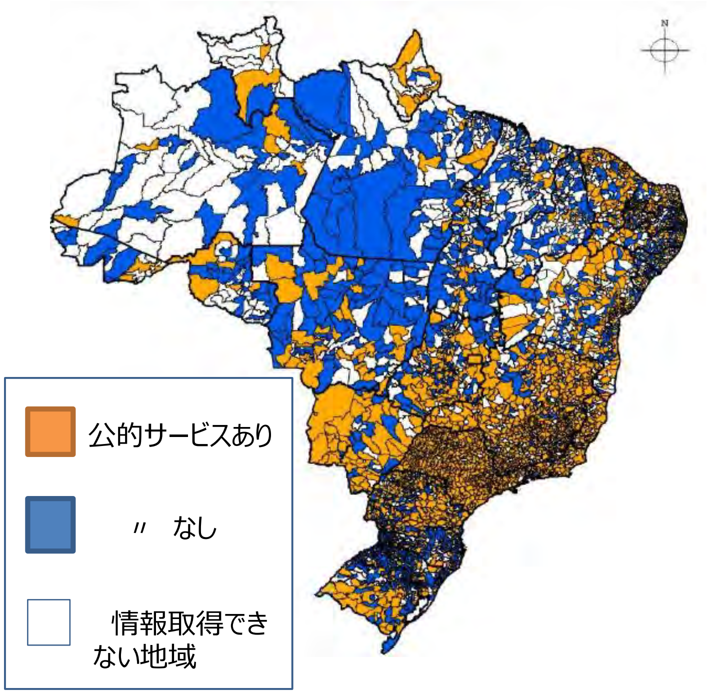
＜今年8月末まで６つのWGが協議し、具体的な中身をきめる＞

ブラジルの水ビジネスに関する主要データ（１）

上水道整備状況（自治体別）



下水道整備状況（自治体別）



上水道普及率：人口の83%

都市人口の93.1%

下水道普及率：人口の50.3%

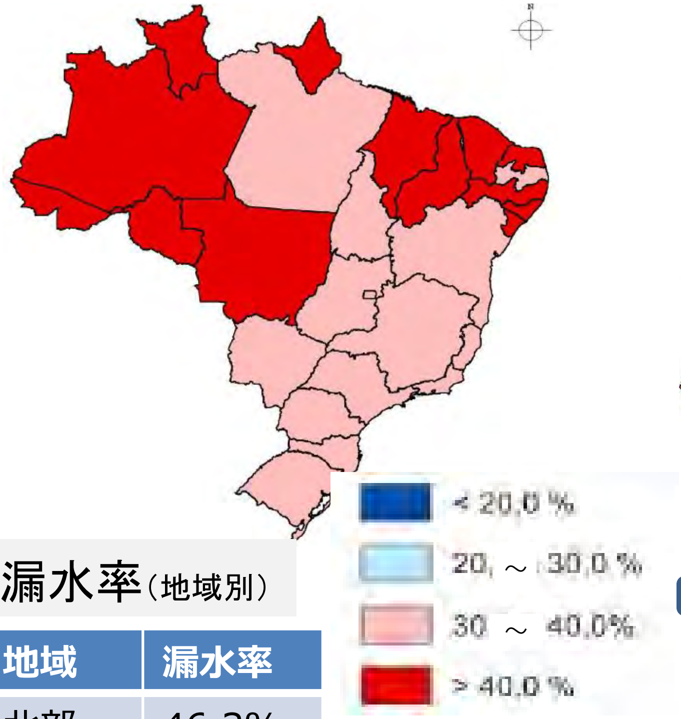
都市人口の58%

出所：都市省資料（Diagnóstico dos Serviços de Água e Esgotos – 2015）

Copyright© 2017 JETRO. All rights reserved.禁無断掲載

ブラジルの水ビジネスに関する主要データ（２） ＊1ドル＝3.14レアル（17年8月24日現在）

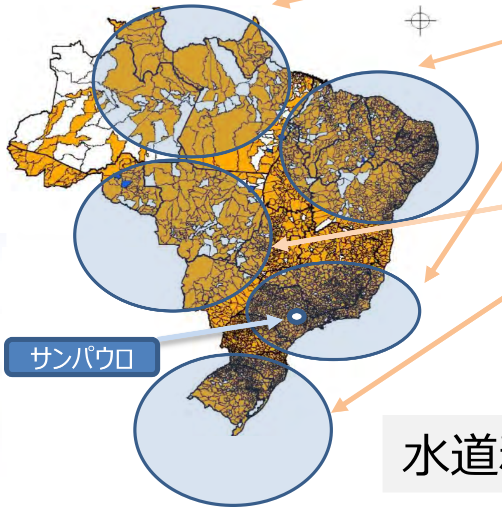
漏水率（州別）



漏水率（地域別）

地域	漏水率
北部	46.3%
北東部	45.7%
南東部	32.9%
中西部	35.5%
南部	33.7%
全国	36.7%

水道使用量（一人当たり、地域別）



地域	一人当たりの水使用量平均（ℓ/日2015年時点）
北部	154.3
北東部	116.1
南東部	176.0
中西部	148.8
南部	148.7
全国	154.0

水道料金（地域別料金表にもとづく、上下水道合計）

水道料金の幅（レアル/㎥）	水道料金平均（レアル/㎥）
1.11～5.19	3.2

■サンパウロやリオデジャネイロなどがある南東部は一人当たりの水使用量も多く、漏水率は低い。人口は多いが、開発途上の地域である北東部は逆に一人当たりの水使用量も少なく、漏水も多い。

出所（本ページすべて）：都市省資料（Diagnóstico dos Serviços de Água e Esgotos – 2015）

参考：2015年の通貨レアルレートは期中平均1ドル3.34レアル

Copyright© 2017 JETRO. All rights reserved.禁無断掲載

ブラジルの水ビジネスに関する主要データ（３）

サービスの主体（および5,570都市中の割合）

■州の水道局：3,978都市 70%

■独立採算の公的法人、第3セクター形式等：1,326都市24%

■民間企業（PPP、一部コンセッション等）：322都市 6 %

2015年の投資実行額

地域	上水道（100万レアル）	下水道（100万レアル）	合計（上下水道以外のもの含む 、100万レアル）	全体比
北部	188.1	156.3	377.0	3.1%
北東部	925.2	803.2	1,933.1	15.9%
南東部	3,591.0	3,027.7	7,262.6	59.7%
南部	673.8	867.2	1,722.4	14.1%
中西部	349.9	418.6	880.0	7.2%
全国	5,728.1	5,273.0	12,175.1	100.0%

2015年の労働者数（地域別）

地域	雇用者数
北部	2万9,113人
北東部	14万7,751人
南東部	49万5,024人
南部	12万3,928人
中西部	6万3,409人
全国	85万8,319人

出所（本ページすべて）：都市省資料（Diagnóstico dos Serviços de Água e Esgotos – 2015）

Copyright© 2017 JETRO. All rights reserved.禁無断掲載

ブラジルの水ビジネスに関する主要データ（4）

2005年、2015年の変化（主要データ比較）

指数	2005年	2015年	増減
投資額	35億4,550万レアル	121億7,510万レアル	243.4%
上水道総延長距離	40万9,500 Km	60万2,400Km	47.2%
下水道総延長距離	15万8,400Km	28万4,000Km	79.3%
漏水率（無収水率）	43.5%	36.7%	-6.8ポイント
上水道普及率（対人口比）	81.7%	83.3%	1.6ポイント
1日の一人当たり水使用量	145.7リットル	154.0リットル	5.7%
下水道普及率（対人口比）	39.5%	50.3%	10.8ポイント

出所：都市省資料（Diagnóstico dos Serviços de Água e Esgotos – 2015）より抜粋

国家基礎衛生計画（Plano Nacional de Saneamento Básico）

（2013年12月6日官報掲載。2014年7月29日に一部修正）

■2014年から2033年までの基礎衛生分野の整備目標などを定めたもの。

・最終年までに都市部での上水道普及率100%、下水道93%を目指す。水道インフラのみならず、廃棄物回収や洪水対策も含む。

・期間中必要な投資額は5,084億レアル（連邦政府59%、その他民間のイニシアティブ、国際機関による投融資41%を想定）

Copyright© 2017 JETRO. All rights reserved.禁無断掲載

ブラジルの基礎経済データリンク先（ジェトロサイト）・・・ブラウザーに以下URLを貼り付けてご利用下さい。

■ブラジル概況：　https://www.jetro.go.jp/world/cs_america/br/basic_01.html

ジェトロのブラジルページ（ https://www.jetro.go.jp/world/cs_america/br/ ）内コンテンツ。GDPなどの経済指標に加え、日本との貿易、主要省庁など掲載。

■基礎的経済指標：　https://www.jetro.go.jp/world/cs_america/br/stat_01.html

貿易統計、経済収支、失業率など主要指標について過去3年の推移を掲載。

■世界貿易投資報告（ブラジル編）：　https://www.jetro.go.jp/world/cs_america/br/gtir.html

貿易・投資動向を中心に各年の経済動向をまとめたレポート。2017年版は近日中に出る予定。

■調査レポート：　https://www.jetro.go.jp/reportstop/cs_america/br/reports/

規準・認証など特定のテーマや一部業界等についてのレポートを閲覧できます。

P26.でも紹介していますが、ジェトロのブラジルページ（ https://www.jetro.go.jp/world/cs_america/br/ ）には上記以外にも輸出入手続きや税制、進出手続きなどの基本情報が入っております。ぜひご覧ください。

ジェトロの概要

名称:独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)
(Japan External Trade Organization(JETRO))

ジェトロの目的:
我が国の貿易の振興に関する事業を総合的かつ効率的に実施すること並びにアジア地域等の経済及びこれに関連する諸事情について基礎的かつ総合的な調査研究並びにその成果の普及を行い、もってこれらの地域との貿易の拡大及び経済協力の促進に寄与すること。

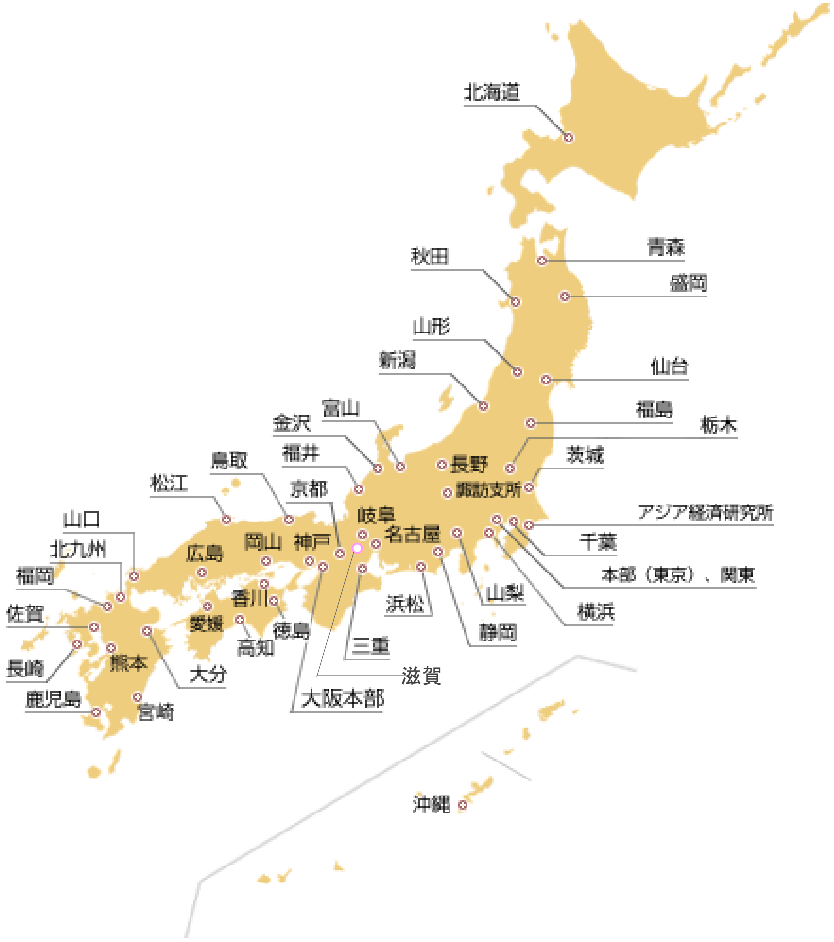
設立: 1958 年 (2003年10月1日に独立行政法人化)

職員数:国内 1,042名
海外 731名
(合計 1,773名、2017年4月1日現在)

海外事務所ネットワーク

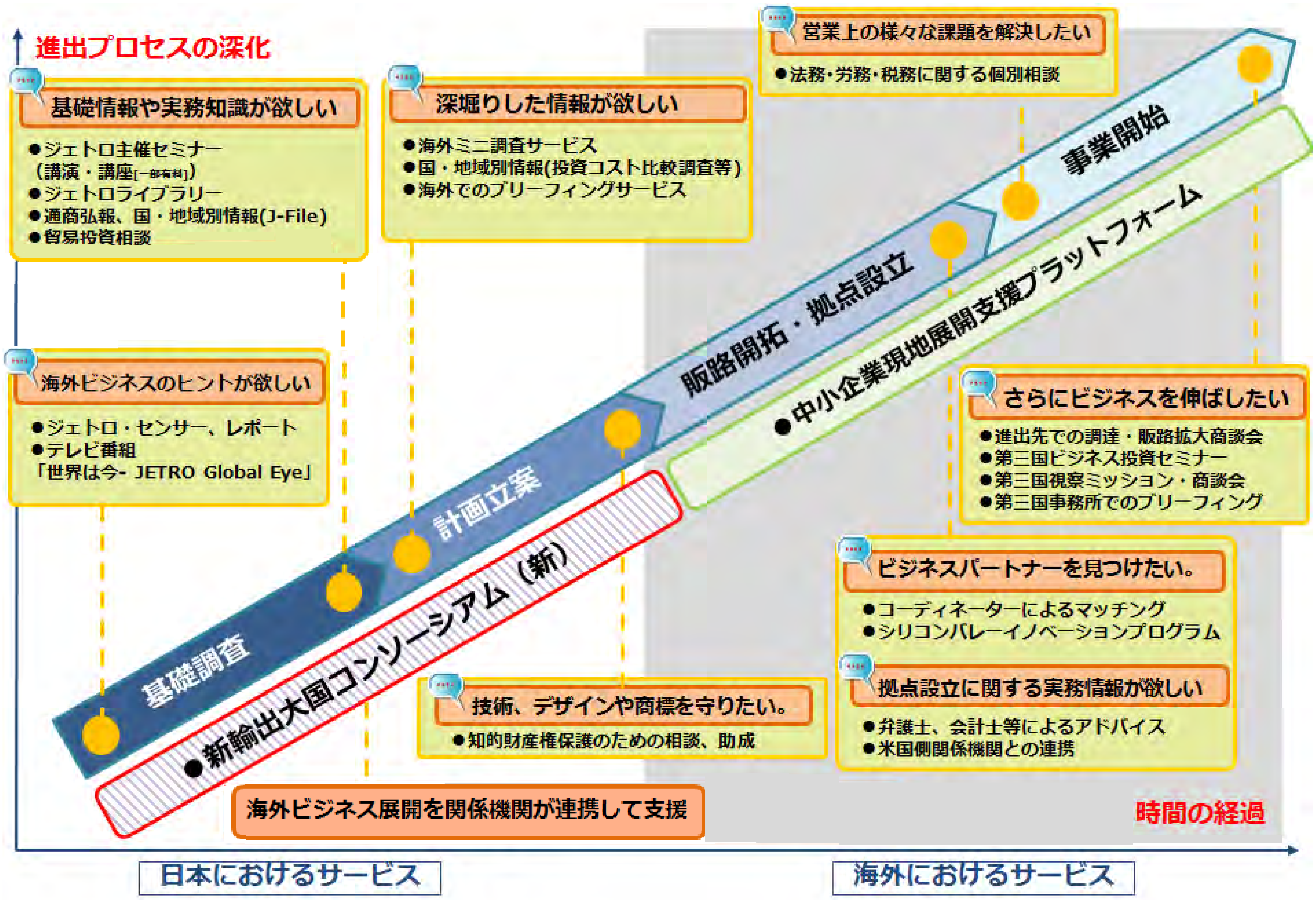
全世界55カ国74事務所が皆様の海外ビジネスをサポート

国内45事務所の最寄事務所が皆様の海外ビジネスをサポート



北海道	北海道
東北	青森／盛岡／仙台／秋田／山形／福島
関東・甲信越	栃木/茨城／千葉／本部（東京）／関東／横浜／新潟／山梨／長野／諏訪支所
中部	福井／富山／金沢／岐阜／静岡／浜松/ 名古屋／三重
近畿	大阪本部／神戸／京都／滋賀
中国	鳥取／松江／岡山／広島／山口
四国	徳島／香川／愛媛／高知
九州	福岡／北九州／佐賀／長崎／熊本／大分／宮崎／鹿児島
沖縄	沖縄

ニーズに応じた海外展開支援メニュー



新輸出大国コンソーシアム　～海外展開支援のワンストップサービス～

海外展開にご関心のある中堅・中小企業様

最適な支援の紹介 ↑　↓ 問い合わせ・相談

新輸出大国コンシェルジュ
（企業様の担当窓口）

コンソーシアム参加支援機関

経産省・政府機関	地方自治体・地域支援機関
商工会議所・商工会	日本政策金融公庫
中小機構	商工中金
JICA	国際協力銀行
日本弁護士連合会	日本行政書士会連合会
日本貿易保険	地方銀行・信用金庫

個別支援専門家

① 海外展開フェーズに即した専門家

② 重点産業を支援する専門家

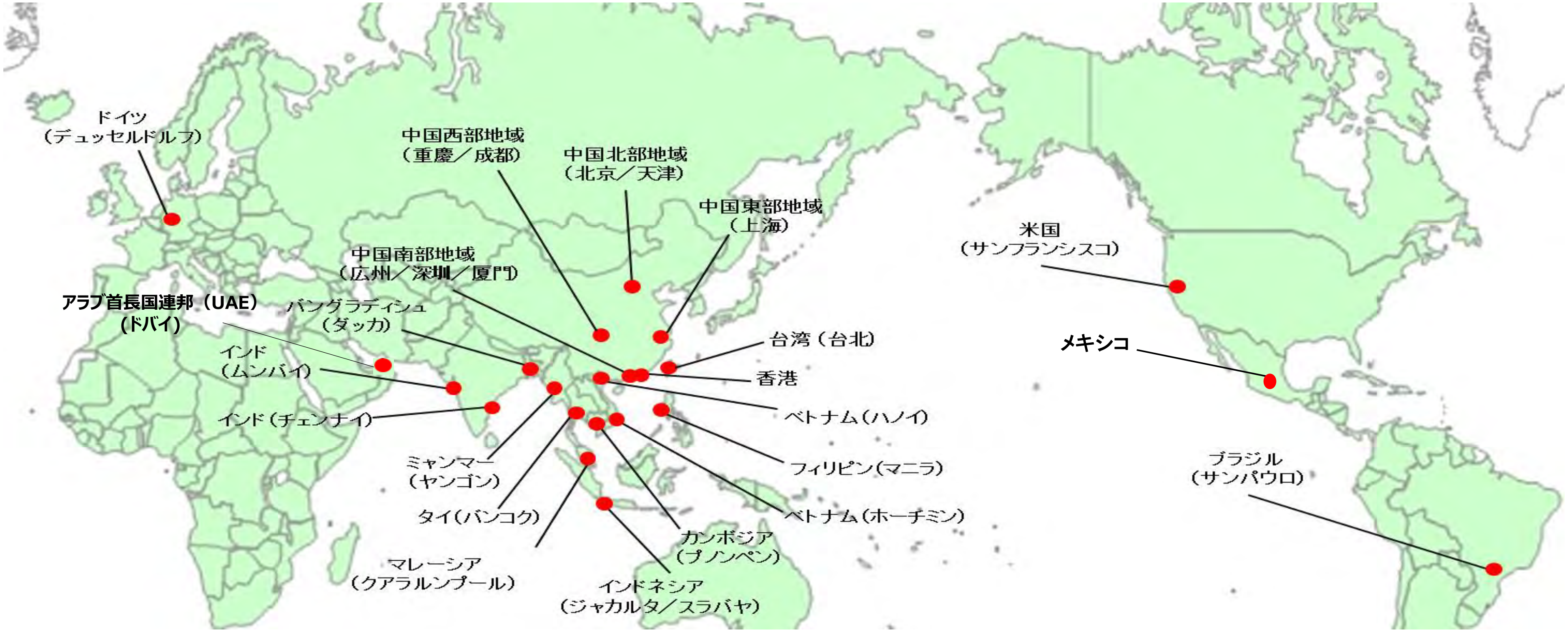
③ 個別課題に対応する専門家

新輸出大国コンソーシアム

中小企業海外展開現地支援プラットフォーム

現地での知見や地元政府、地場企業等とのネットワークに強みのある**コーディネーター**を配置。海外展開に必要な**ブリーフィング、Eメール相談、現地パートナー候補企業等の紹介、取り次ぎ・アポイント取得、面談随行、協力機関、各種専門家への取次ぎなどの支援**を行う。

■料金：**無料**（※中小企業限定サービス）



＜ご参考＞ニーズに応じた海外展開支援メニュー

基礎調査(準備段階) 実行計画作成段階

海外ビジネス展開に関連する基礎的な情報収集や実務知識習得をお手伝い

支援メニュー	特徴・活用方法	費用
投資相談 **（電話・メール・面談）**	海外ビジネス経験豊富なアドバイザーに、各国の投資環境・進出手続き・法規制等についてご相談いただけます。	無料
国・地域別情報 **（海外経済情報ファイル ）**	各国の最新の経済動向、統計、実務手続き等、進出先の情報収集ができます。（https://www.jetro.go.jp/world/）	無料
投資セミナー **（講演・ワークショップ）**	投資環境や日系企業の動向について、当該国政府、進出日系企業関係者等から生きた情報を入手できます。	一部有料
テレビ番組 **「世界は今－JETRO Global Eye」**	世界経済の最新動向や各国におけるビジネストレンドなど、海外事業展開に役立つ情報を、テレビおよびインターネットを通じて収集できます。	無料
ビジネスライブラリー	国別、産業別に分類された豊富な資料・データーベースから効率的な情報収集ができます。	無料

＜ご参考＞ニーズに応じた海外展開支援メニュー

基礎調査(準備段階)

海外経済情報ファイル＝ジェトロが提供する海外ビジネス情報プラットフォーム

世界各国のビジネス情報（無料）
（https://www.jetro.go.jp/world/）

世界各国の基礎データ	データ検索・比較	画像・動画情報の充実
世界約60カ国・地域のニュース・レポート、基本情報・統計、貿易為替・投資制度や貿易・投資相談Q&A、ジェトロのサポート・サービス等随時更新。	・**各国・地域データ比較**： 各国の基礎データ、制度情報、統計等の比較が可能。 ・**投資コスト比較**： 世界主要約90都市（日本含む）の投資関連コストの比較が可能。	・**スタイルシリーズ**： 世界約50都市の生活シーンを写真・統計等で介。 ・**オンラインセミナー**： 各国・地域のビジネス環境を解説した動画を配信。

「カルタ・デ・ジェトロ」の配信(https://www.jetro.go.jp/mail/list/cartadejetro.html)

中南米地域の最新ビジネス情報を配信(上記URLより登録可能)。ジェトロが発行する日刊紙「通商弘報」の中南米関係記事ヘッドライン、主要な政治経済日程ほか、中南米関係のイベントや新刊書籍案内など、月に2回程度お届け。

基礎調査(準備段階)

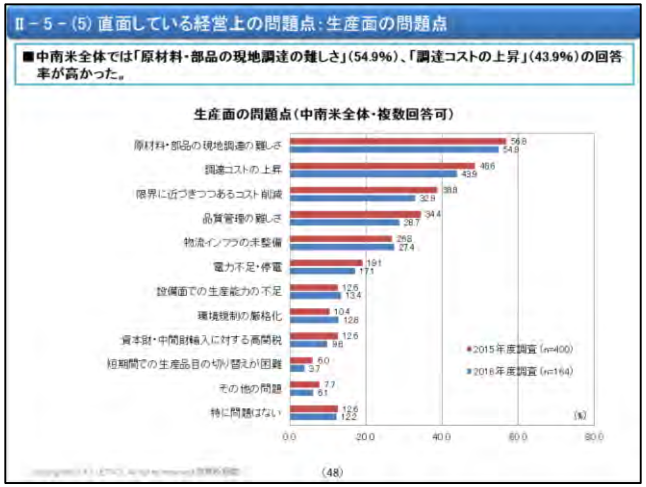
中南米進出日系企業実態調査

7ヵ国（メキシコ、ベネズエラ、コロンビア、ペルー、チリ、アルゼンチン、ブラジル）に進出している日系企業を対象に、経営実態に関するアンケート調査を実施。本調査結果は定点観測と現地企業の「生の声」を把握することが可能。

2016年度
中南米進出日系企業実態調査
調査結果

2017年1月
日本貿易振興機構
海外調査部米州課

表紙



調査結果(例：生産面の問題点)

以下のURLからご覧いただけます。
https://www.jetro.go.jp/news/releases/2017/6306b98783ef4776.html

＜ご参考＞ニーズに応じた海外展開支援メニュー

基礎調査(準備段階) ＞ **実行計画作成段階** ＞

海外ビジネス展開に向けたさらに深堀りした情報の収集をお手伝いします。

支援メニュー	特徴・活用方法	費用
海外ミニ調査サービス	海外事務所を通じて、特定商品等に関する関連企業のリスト作成、関連法規制や統計、販売価格などワンポイントの情報収集をオーダーメイドで行います。	有料
海外でのブリーフィングサービス	海外事務所において、ジェトロのスタッフより現地の経済事情やビジネス動向、日系企業が抱える課題等に関する最新情報のヒアリングが可能です。	無料
知的財産権の活用	海外ビジネスにおける知的財産権侵害リスクの回避や、海外市場における模倣品問題の解決に役立つサービスをご利用いただけます。	一部有料

<ご参考>ニーズに応じた海外展開支援メニュー

諸手続き・拠点立ち上げ段階

現地でのビジネスパートナー探しや拠点の立ち上げをお手伝い

支援メニュー	特徴・活用方法	費用
中小企業海外展開現地支援プラットフォーム	現地における在外公館や日本商工会議所等との連携のもと、現地に広いネットワークを持つコーディネーターを通じ、個別相談や、ビジネスパートナーの紹介・取次ぎなど、現地で必要な各種サービスを一元的に提供します。 （対象：中小企業）	無料

<ご参考>ニーズに応じた海外展開支援メニュー

基礎調査(準備段階) ＞ 実行計画作成段階 ＞ … ＞ **事業開始段階**

進出後の業務円滑化やビジネス拡大をお手伝いします。

支援メニュー	特徴・活用方法	費用
法務・労務・税務に関する相談	法務・労務・税務等の問題に関して、現地の専門家等による個別相談やセミナーをお受けいただけます。 ※中小企業(既進出および進出予定)対象	無料 ※ご相談3時間まで
内販拡大支援	海外進出を果たした後、進出先国内の販売拡大に役立つ商談会やセミナーにご参加いただけます。	展示会のみ有料
第三国セミナー・第三国ミッション	海外進出を果たした後、進出先国とは異なる、第三の国や地域の情報収集が可能なセミナーやミッションにご参加いただけます。	一部有料

ご清聴ありがとうございました

【免責条項】本資料・セミナーで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本資料・セミナーで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。